



日清製粉グループ 気候変動適応への取組み

2019年8月2日
株式会社日清製粉グループ本社
環境管理室

～ 創業以来の価値観 ～

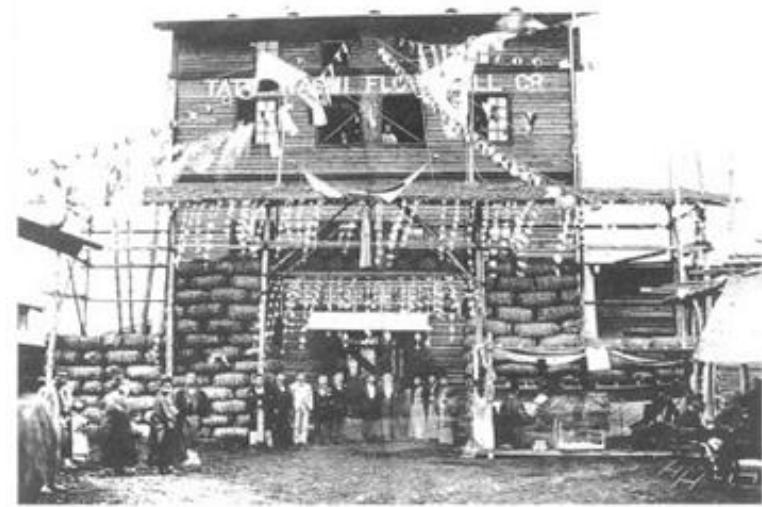
【企業理念】“健康で豊かな生活づくりに貢献する”

【社 是】 “信を万事の本と為す” “時代への適合”

創業

1900年10月
1908年2月

「館林製粉(株)」として創業
「日清製粉(株)」を合併し社名を改称



館林製粉(株)開業式（群馬県館林町：現 館林市）



完成当時の鶴見工場

↑ 現在、日本最大の日清製粉(株)鶴見工場は、1926年に
当時東洋一の臨海製粉工場として完成。1957年には生産
ラインにニューマ（空気搬送）方式を導入し、小麦製粉に
技術革新をもたらした

～ 日清製粉グループの概要 ～

事業規模 (2019年3月31日現在)

【売上高(連結)】 565,343百万円

【従業員数(連結)】 6,760名



N B C
メッシュテック



オリエンタル
酵母工業

日清製粉
グループ本社

日清
ファルマ

日清製粉

日清フーズ

日清
ペットフード

日清
エンジニア
リング



日清製粉グループの環境マネジメント

【認識】

- ・企業活動によって生ずる環境への影響は地球環境全体にも影響する
- ・地球環境保全は企業の存続と活動の必須要件

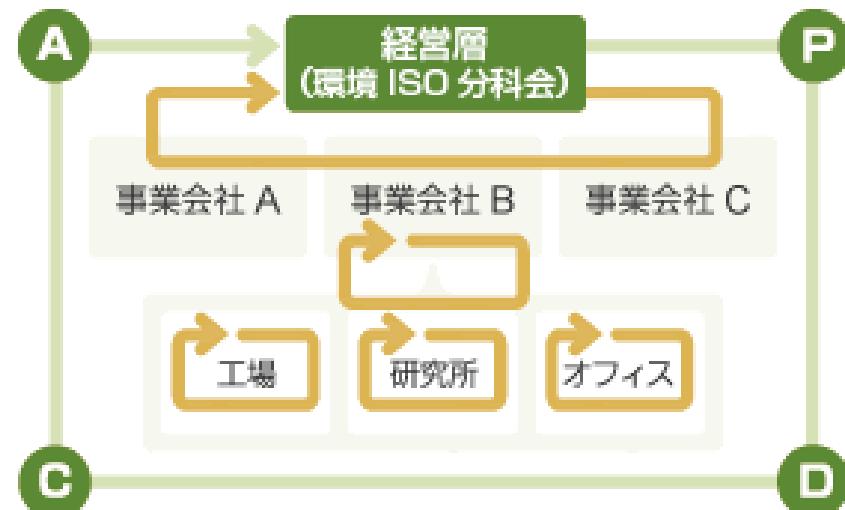
「日清製粉グループ環境基本方針」のもと廃棄物、CO₂を削減するとともに、資源やエネルギーの有効活用を図る等の環境保全活動を推進



日清製粉グループの環境マネジメント

取締役会
グループ運営会議
最高責任者：取締役社長
環境保全推進委員会（グループ会社の環境管理責任者）
最高責任者代行：常務執行役員 技術本部長
年3回 事務局 技術本部 環境管理室 統括環境管理責任者：環境管理室長
ISO分科会（グループ各社の環境管理担当者）
グループ会社

1996年 ISO14001導入
2008年 グループ一括認証
2017年 2015年版規格に移行

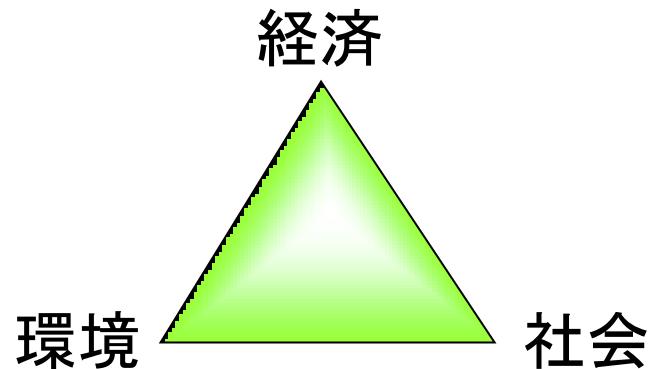


グループ一括認証範囲: 13社 100サイト
工場／研究所／製粉ミュージアム／
本社および地区オフィスの営業部など

ISO14001環境マネジメントシステム

規格が目指す姿

将来の世代の人々が
自らのニーズを満たす能力を損なうことなく
現在世代のニーズを満たすために
環境、社会、経済のバランスを実現する



サステナブル経営の実現

2015年版規格改定

- ・経営視点でリスクと機会を抽出
- ・内部・外部の課題の特定
- ・ステークホルダーのニーズ・期待の特定

事業と一体となった
環境管理システムへ

ISO14001環境マネジメントシステム

企業を取り巻く状況の変化

パリ協定(2015年採択2016年発効)

温室効果ガス排出削減(2°C目標、実質ゼロなど)…緩和策

気候変動による影響は避けられない …適応策

国内 地球温暖化対策推進法の下で

温室効果ガスの排出削減対策(緩和策)を推進



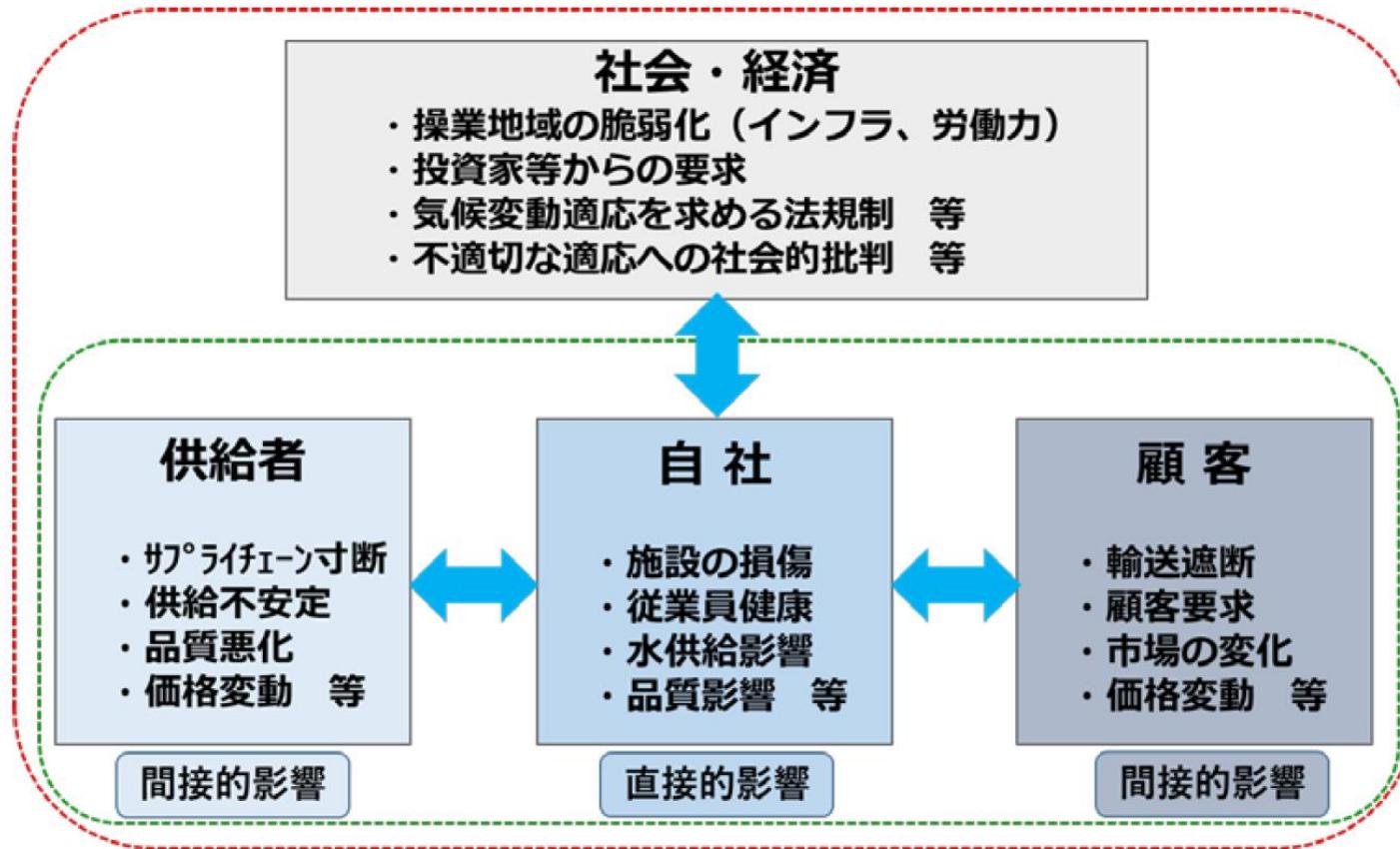
気候変動適応法 (2018年6月可決成立 12月1日施行)



緩和策と適応策は車の両輪の関係

地球温暖化対策推進法と気候変動適応法
二つを礎に気候変動対策の更なる推進

気候変動の影響



気候変動の間接的影響

出典：(2019)環境省「民間企業の気候変動適応ガイド」pp.8

小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給を確保
原材料市況の高騰、法規制強化による対応発生…など

気候変動の影響

地球温暖化により自然災害の被害拡大の懸念
(海面上昇、高潮、洪水、集中豪雨による冠水 etc.)

- ・当社グループにとって、社会に**食品を休みなく安定的にお届けすることは社会的使命である。**
- ・当社グループの事業への影響を認識し、災害時でも消費者の皆様の**生活への影響を最小限に留める**ように、管理体制の確立、設備改修など、供給を確保する。



建物・設備の遮熱・温度管理対策
災害に備えた対策
水を大切に使うための対策

災害発生時の影響を最小限に 食品の供給を確保する

対策の例

- ・ ハザードマップによる自然災害の影響分析
- ・ 発災時の対応マニュアル、手順書の策定
- ・ 緊急事態を想定した訓練の定期的な実施
- ・ 主要な製造設備を建物の2階より上のフロアに配置
- ・ 災害時の電力喪失に備えた自家発電設備の装備

…など



日清製粉(株) 鶴見工場
国内最大級のサイロと製粉設備
小麦輸送船が接岸する岸壁や
岸壁周囲の地盤の補強などの対策

事業への影響

～夏季の水不足による製造への影響評価～

毎年実施

対象：国内の生産拠点
評価結果を経営層の会議で報告

降雪・降雨パターンの変化による渇水 (2016年6月 関東地方)

利根川水系の取水制限の懸念(冬場の降雪が少なかった)

出典：国土交通省資料「平成28年の渇水について」<https://www.mlit.go.jp/common/001169846.pdf>

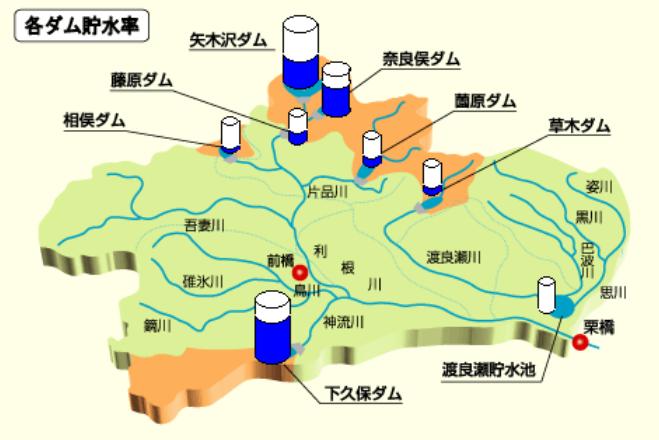
関東の8つのダムの貯水容量を観察
対象地域(10製造拠点)の状況確認
水源の状況や供給体制や影響について情報収集
(地下水などの複数の水源を確保しているか？など)



単独で水不足が懸念された事業場 1拠点
水の供給方法を検討(可能なことを確認)



全体として影響が極めて小さかった



利根川水系8ダムイメージ図

出典：国土交通省関東地方整備局ホームページ

製造拠点と原料調達地域の 水リスク評価

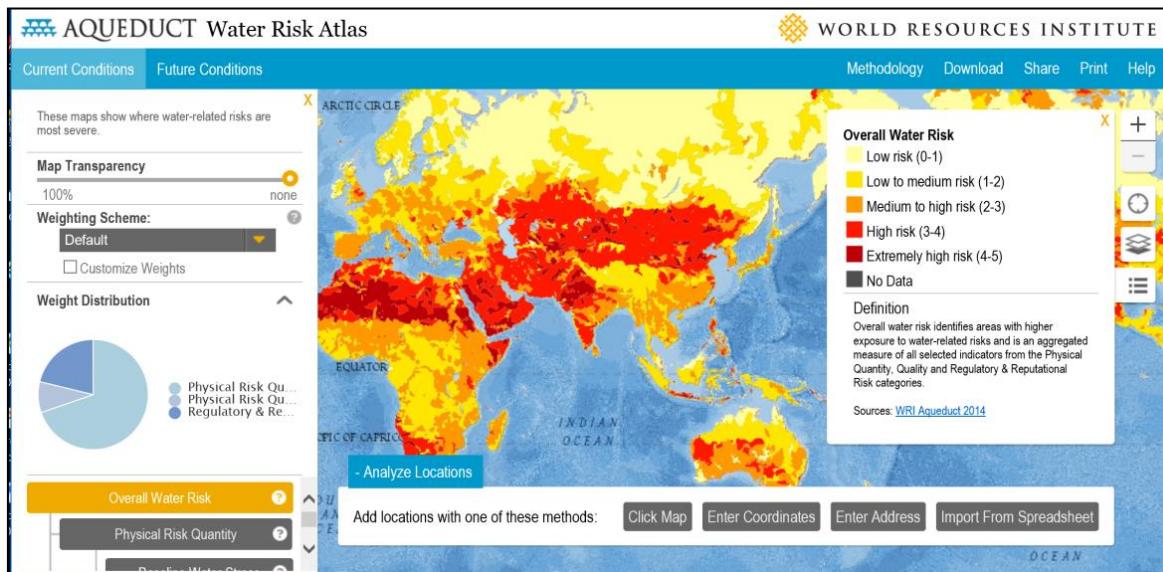
国内外の主要製造事業所を展開する地域と原料調達地域

主要原料調達地域：国内外の調達地域8か国

グループの製造拠点：日本国内36拠点、海外19拠点(8か国)

評価方法：Aqueductを使用

(世界資源研究所(WRI)が開発した評価ツール)



Aqueductの表示画面

出典：<https://www.wri.org/our-work/project/aqueduct>

水リスクの項目
物理的リスク
(干ばつ、洪水、水質など)
規制リスク
評判リスク

リスクレベルを5段階で
色分け表示

適応の観点の反映

自事業活動を円滑に実施するため、

事業活動の内容に即した適応に努める

国及び地方公共団体の

気候変動適応に関する施策に協力するよう努める

引用: 気候変動適応法第5条(事業者の努力)

(従来の)気候変動影響対策の認識

- ・災害時を想定した安定供給対策への積極的な設備投資
- ・長年培ってきた製造技術や高度な品質管理ノウハウ及び、お客様のニーズを的確にとらえた製品・サービスの提供



気候変動の影響は

「既に生じている」「将来、影響は拡大する」との認識

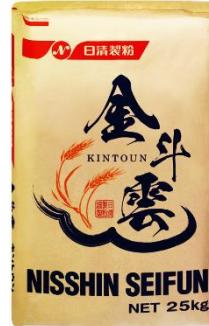
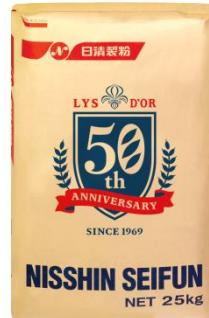
事業活動の内容に即した適応

嗜好の変化やニーズを
的確にとらえた製品・サービスの提供



「マ・マー 早ゆでスパゲティ」
日清フーズ(株)

自然の形で快適空間をつくる
木漏れ日の構造をから開発
電気などのエネルギーを使用せずに
木漏れ日や風通しによる快適空間をつくる



省エネ・時短調理に役立つ製品



「フラクタルひよけ」(株)NBCメッシュテック